

平成１７年度事業報告書

（平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日まで）

独立行政法人経済産業研究所

１．業務の概況

（１）全般的な業務の概況

当研究所は、独立行政法人通則法第２９条に基づき経済産業大臣から示された５ヵ年の中期目標の達成に向けて、同法第３０条及び３１条に基づき作成した中期計画、年度計画を踏まえ、平成１３年４月１日から業務を開始し、公共政策に係わる政策研究活動、研究成果・提言内容の普及活動業務において国民に対して提供するサービス等の質の向上、業務運営の効率化などに努めております。なお、当期は設立第５事業年度となります。

研究活動については、研究者（以下、フェローという）個人の責任において行い、当研究所による組織体としての提言活動は原則として行わないことを基本方針としておりますが、当研究所の公共的性格を踏まえ、研究所への国民からの信頼を失うことのないよう「不偏不党・中立を堅持すること」、「政策提言は、理論的・実証的な分析に基づいたものであること」との方針を徹底しております。

当研究所では、中長期的な経済システム改革の問題に関する調査研究・政策提言を効率的かつ効果的に実施していくため、研究分野の範囲を示す９つの研究クラスター（重点分野）を設定しております。

【経済産業研究所 研究クラスター】

- （１）産業組織・産業政策・経営クラスター
- （２）規制・競争政策・行政評価クラスター
- （３）雇用契約・セーフティネットクラスター
- （４）研究開発・技術・産学連携クラスター
- （５）国際経済関係クラスター
- （６）アジア経済・地域統合クラスター
- （７）政治経済システムクラスター
- （８）マクロ・金融・財政クラスター
- （９）計量分析・データベースクラスター

さらに、１６年度より、更に理論的・分析的フレームワークに基づいた客観的な政策研究・提言活動を行うため、クラスターを横断する主要政策研究課題を設定し、研究プロジェクトを実施しております。

【経済産業研究所 主要政策研究課題】

- １０年間の日本経済の停滞のマクロ・ミクロ両面の総括的評価
- アジア経済統合の深化と新たな世界の経常収支不均衡
- 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ
- 新たな金融市場、企業統治のあり方
- 新たな技術革新システムの探求
- データベースの拡充とモデル操作運用の強化

フェローについては、経済産業省を始めとする政策実務者を含む広範な分野から第一線級の人材を採用しており、学術的コンピタンスと政策的コンピタンスのシナジー効果が発揮できるようにしております。また、研究プロジェクトの設定・改変に応じて、各々の専門分野のフェローの弾力的採用や最適配置を図るべく、雇用形態については、原則、年俸制・任期付任用制を採用するとともに、非常勤の雇用形態も活用しており、常勤のフェローについては、原則、裁量労働制を採用しております。さらに、研究者の博士号取得や転籍後の処遇向上にも努めています。

各プロジェクトの研究活動については、研究の質を高める上で非常に重要な要素として、研究所内のみならず、内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めることに重点を置き、どの研究プロジェクトについても、立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ、中間段階での中間報告会、最終段階でのディスカッションペーパー検討会など、研究所として議論を深める場を用意しております。また、外部有識者を活用した研究プロジェクトの自己評価システムの構築、政策形成に与えるインパクトに関して政策当局へのアンケート調査を実施する等の制度も確立しております。

研究の質的成果については、政策当局との補完性確保に配慮しながら、現在の政策当局では取り組まれていないよう

な中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な研究が行われ、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供しております。また、これらの質的な評価を裏付けるものとして、政策の形成に影響力のある論評・書評や有識者間での政策論争に影響を与えており、政策部局等からの調査研究依頼業務も多数に上っております。

研究成果・提言内容の普及活動については、刊行物として、専門分野ごとのレフェリー審査を通った高い学問的水準での批判に耐えうる研究成果をとりまとめた「経済政策分析シリーズ」を6冊刊行いたしました。

研究論文については、専門論文の形式でまとめられた研究成果で、より理論的・分析的・実証的なものでかつ、内部のレビューを経た「ディスカッションペーパー」を72本、専門論文の形式でまとめられた研究成果で、現在直面する様々な政策課題に強い関連を持つタイムリーな論文である「ポリシー・ディスカッション・ペーパー」を3本、それぞれ刊行いたしました。また、ウェブサイト上において、フェローによるタイムリーな政策提言をまとめた「コラム」を掲載しております。

フェローの研究成果の発表の場として、また、内外の一流の研究者を招聘し、ディスカッションを行う場として、オープンなコンファレンスを合計9回開催いたしました。特に、内外で強い関心が集まっている我が国の経済システム改革に関するトピックについては、RIETI 政策シンポジウムシリーズ(計7回)として取り上げております。また、米国の研究機関において日夜行われている政策論争の場を我が国にも移植し政策市場を形成することを企図して、内外の研究者、実務家、行政官などを当研究所に招き、様々な政策について政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等との間でディスカッションを行うBBL(Brown Bag Lunch Seminar)を開催いたしました。

研究成果の情報提供については、ウェブサイト積極的に活用しており、コラムやディスカッションペーパーに限らず、コンファレンスやBBLの内容も公開し、研究所内外における利便性及び透明性を向上させることにより、約65万件のヒット件数を確保いたしました。これらの情報発信については、日本語のみならず、英語、中国語でも行っております。また、コンファレンスの内容はストリーミング技術による動画配信も実施しております。さらに、ホームページの更新情報を中心としたニュースレターを配信しております。

また、これらに加え、政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウム結果報告、ディスカッションペーパー紹介等を内容とする印刷物の広報誌「RIETI ハイライト」の発行しております。

なお、今年度からは、政策的インプリケーションを政策当局、経済界などのトップにも幅広く示すため、ディスカッションペーパー等の内容を executive summary の形でわかりやすくまとめて、「ポリシーアナリシスペーパー」の発行(7冊)を開始いたしました。

以上の結果、当期については、運営費交付金収益2,013,706千円、受託収入951千円等を合計した経常収益2,020,807千円に対して、経常利益、当期純利益はそれぞれ61,503千円となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入は一切行っておりません。

また、特記すべき設備投資は行っておりません。

(3) 法人が対処すべき課題

我が国は経済構造改革、行政改革など諸改革を着実に進め、活力ある経済社会を構築していくために、幅広くダイナミックかつ斬新な政策の企画立案能力を強化し、国際社会の中で積極的な政策展開を行っていくことが求められております。

当研究所は、このような政策立案、発信能力の強化を図るために、公共政策に係わる中核的な政策研究機関として、非国家公務員型独立行政法人の特徴を最大限に生かし、柔軟に計画を見直しつつ、成果進行基準(人件費及び一般管理費については期間進行基準)の採用と併せ、運営費交付金の計画的かつ効率的な活用を図り、効率的かつ効果的な運営を行っていく所存です。

(4) 運営状況及び財産の状況

年度・期 区 分	平成 1 3 年度 (第 1 事業年度) 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	平成 1 4 年度 (第 2 事業年度) 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	平成 1 5 年度 (第 3 事業年度) 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	平成 1 6 年度 (第 4 事業年度) 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	平成 1 7 年度 (第 5 事業年度) 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
経常費用 (千円)	1,842,204	1,969,923	1,787,065	1,805,126	1,959,304
経常収益 (千円)	1,842,763	1,971,014	1,796,904	1,815,194	2,020,807
経常利益 (千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
当期純利益 (千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
当期総利益 (千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
総資産 (千円)	1,397,753	1,317,900	1,192,783	1,092,000	614,238
純資産 (千円)	559	1,650	11,489	21,557	83,060

2 . 法人の概況

(1) 主要な業務内容

当研究所は、中長期的な経済システム改革の問題に関する調査・研究を行い、理論的・分析的基礎に立脚した研究成果や提言内容を、政策論争や政策形成プロセスに提供していく場＝プラットフォームとして、「調査及び研究業務」、「政策提言・普及業務」、「資料収集管理業務」の各業務を行っております。

(2) 事業所

東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 3 番 1 号

(3) 出資の状況

該当事項はありません。

(4) 従業員 (職員) の状況 (平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在)

職員数 5 7 名 (うち任期付任用、非常勤等の流動的な雇用形態の職員数 4 7 名)。

(5) 関連法人の概要

該当事項はありません。

(6) 理事及び監事の氏名、法人における地位・任期及び担当又は主な職業

役 職	氏 名	任期	担当又は主な職業
理 事 長	及川 耕造	2 年	
理事(非常勤)	根津 利三郎	2 年	株式会社富士通総研専務取締役
監事(非常勤)	上村 健二	2 年	
監事(非常勤)	野辺地 勉	2 年	中央青山監査法人代表社員

(7) 決算後に生じた法人の状況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。